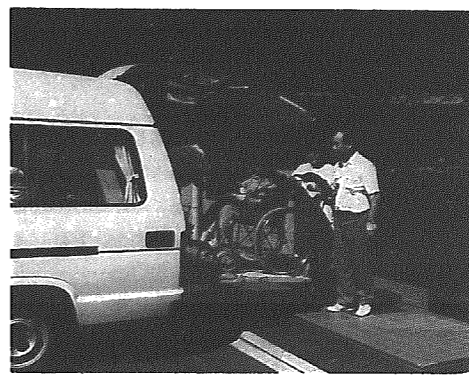


# 21世紀を目指したまちづくり 2つの報告書を出される

## 横越村保健福祉計画

来るべき21世紀の長寿社会にそなえた村の保健福祉はどうあるべきかをまとめた五カ年計画ができました。人生80年の長寿の時代に入り、急速な高齢化に対応するため国は平成元年に「高齢者福祉10カ年戦略（ゴールドプラン）」を策定し、その後、全国の市町村が地域の実情に合った個性ある保健福祉計画を作ることになりました。



住民アンケート調査などから、村では平成4年度から、

行い、平成5年度に保健福祉計画策定幹事会を設置し、計画づくりを行いました。また、村にお住まいの方の意見を広く取り入れるために、福祉関係団体の方を中心に15名からなる保健福祉策定委員会（建部利彦会長）が設けられました。その後4回の策定委員会の審議を重ね、最終答申にもとづいて3月31日に計画を策定しました。

### 計画の基本方針

子供からお年寄りや体の不自由な方々も含めた住民のみなさんが、毎日の生活の中で、お互いの生活を尊重し合い、思いやりや生きがいをもって生活できる「共に生きる」福祉社会を作ることが大切です。このことは村の第三次総合計画にある村の未

来像「明るく健康で人間性豊かな魅力ある福祉村」を実現させることにほかなりません。そのために次の施策を進めます。

- 1. 福祉サービスの拡充
- 2. 地域福祉活動の充実
- 3. 保健事業サービスの拡充
- 4. 生きがい、交流の促進

### サービスの実施目標例

平成12年の人口を一万二千人、65才以上人口を二千二百二十人として推定して計画が立てられてサービス目標が定められました。そのうちの一部を紹介します。人材の確保については、ホームヘルパー5人、保健婦3人を2倍以上に充実させる必要があります。また施設整備としては、保健センターの新設、デイサービスセンターの増設などが提案されています。

## 横越村地域商業振興構想



柿崎町ショッピングセンターを視察

町制施行をめざした商業振興、街づくりはどうかあるべきかをまとめた商業振興構想がまとまりました。村も宅地開発が進み、人口も順調に増えていますが、地元で消費者の要望に十分応える店が少ないことに加え、週辺り町村に大型スーパーが進出したため、年々地元購買力が低下しています。このような中で急速な都市化に対応した横越村の商業のあり方について示すことが目的です。

### 商業の現況

地元購買率は年々低下し、昭和55年度の30・6%が平成4年度には14・2%と半減しています。その要因として商業者の危機意識も乏しく、組織力が弱く、共同事業が十分でない、消費者の意識行動に対する理解が乏しいことが指摘されています。

### 地域商業振興構想

消費者が望む商店街を作るためには、行政も都市計画と街路事業、土地区画整理事業とを組み合わせながら街づくりを計画的に推進

# 横越村役場ごあんない



階	課の名前	主な仕事内容
3階	村議会議長 議事事務局 (監査委員会)	議会事務、監査事務
	村長	人事、行政組織、行政相談、庶務 財政、消防防災、選挙
2階	助役	総合計画、広報、観光、統計、国際交流、住居表示 土地利用計画、都市計画、国土調査
	農業委員会 会長	農業振興、水田転作、家畜診療所 商工業振興、企業誘致、労働者福祉、消費生活
	教育委員会 教育長	農地法関係、農業振興、農業者年金、委員会事務
	学務課	学校教育、委員会事務
1階	収入役	税金、固定資産税、軽自動車税
	住民課	戸籍、住民基本台帳、印鑑登録、交通安全 国民健康保険、老人医療、国民年金
	保健福祉課	各種保健指導、健康管理、公害、ゴミ処理 各種福祉、保育園、日赤、共同募金
	建設企業課	道路、排水路、公園、都市計画施設 水道、下水道
	出納室	村公共料金の出納
	ファイバースセンター	デイサービス業務
	社会教育課 (公民館)	社会教育、公民館活動、コミュニティ 社会体育、スポーツ振興

## 機構改革で

役場はこう変わります。

役場の機構改革と人事異動の概略については四月号で紹介したところですが、具体的にはどんな点が変わったのかお知らせします。

今回の機構改革は、来年度から始まる第三次総合計画の後期計画、土地利用計画など将来ビジョンを策定するとともに、平成8年度を目途にした町制施行に備えたものです。

そのため、企画観光課を設置し、企画、観光開発、土地利用や都市計画部門を一本化することにより、今まで以上に実効ある将来計画の策定と、事業の実施を行うことができます。また、国土調査法に基づく地籍調査の準備作業に入るほか、町制施行後の住居表示制度をとり入れます。

また従来あった商工観光課の商工労働部門は農政課と統合し、村の産業部門を農政商工課が担当します。また、建設課と企業課を統合し、建設企業課としました。これは土木事業担当課を一つにすることによって、事業をより効率的、計画的に進めることができます。

することが望ましい。また公共施設等をあわせ持つ地元主導型ショッピングセンターの建設などが提言されています。

### 5月の納税等

固定資産税	1	期
軽自動車税	1	期
自動車税	2	期
国民年金保険料	2	期
下水道受益者金	1	期
負担	1	期

(5月分)

「なんでも相談」  
のご利用を  
**5月20日(金)**  
午前9時～午後4時  
役場村長室

### 救急車出動状況

◆3月の出動件数 8 (111)

主な出動原因	交通事故 1 (34)
	一般負傷 1 (17)
	急病 6 (60)

( ) は平成5年4月以降の累計

5月第二日曜日 母の日

ぬれ手でプラグはやめよう  
(財)東北電気保安協会